

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じた スポーツ活動の推進 とその環境整備を行う。
達成目標1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者の スポーツ実施率の向上 と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、 スポーツ参画人口の拡大 を図る。
達成目標2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。



事業

※平成31年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト		
事業の目的	「第2期スポーツ基本計画」で掲げ、施策として位置づけている「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」の実現のため、 国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促す環境整備を図ることにより、スポーツ実施率の向上（「する」スポーツ人口の拡大）を推進する。		
事業概要	<p>(1)-1 ビジネスパーソン向け国民運動（FUN+WALK PROJECTの推進） 忙しくてまとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進する。</p> <p>(1)-2 ビジネスパーソン向け国民運動（スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業） ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業（職場）等従業員のスポーツ実施環境を整備する。</p> <p>(2) 運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業【平成30年度限り】 高齢者が将来にわたって、楽しみながら継続的に実施することのできるスポーツ・レクリエーション活動を活用した「運動プログラム」を全国に広く普及させるためのモデル事業を実施する。</p> <p>(3) スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発 より多くの国民のスポーツ活動を後押しするべく気軽にスポーツをできる環境を整備するため、年齢や性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新しいスポーツの開発・普及に取り組む。</p>		
アウトカム	①	定量的な成果目標	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	成人の週1回以上の運動スポーツ実施率
	②	定量的な成果目標	20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率
	③	定量的な成果目標	「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける
成果指標		「現在運動・スポーツはしておらず、今後もするつもりはない」者の割合	
④	定量的な成果目標	FUN+WALK PROJECTに賛同・参加する法人等の拡大	
	成果指標	ロゴマークの使用申請数	
⑤	定量的な成果目標	従業員のスポーツ実施に積極的に取り組む企業数の拡大	
	成果指標	スポーツエールカンパニー認定企業数	
アウトプット	(1)	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり） における国民運動の目標値、行動メニューの設定・創設等を行うための 官民連携推進協議会の開催数	
		ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり） における プロモーション活動のためのイベント等の実施数	
		ビジネスパーソン向け国民運動（スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業） における イベント等の実施数	
		新たなスポーツの周知やスポーツレクリエーションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催	
		「運動プログラム」普及のためのモデル事業の開催数	
本事業の成果と上位施策との関係	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及に官民で連携して取り組むことでスポーツ人口の拡大が図られることにより、スポーツ実施率が向上する。		